

2015年度 第2四半期決算について

2015年11月6日

中国電力株式会社

目次

I . 2015年度 第2四半期決算	① ~ ⑫
II . 2015年度 業績予想・配当方針	⑬ ~ ⑯
III . 補足説明資料	⑰ ~ ⑳

I . 2015年度 第2四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,207	6,394	▲187	▲2.9%
営業利益	291	473	▲181	▲38.4%
経常利益	237	407	▲170	▲41.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	208	279	▲70	▲25.3%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,814	6,010	▲195	▲3.3%
営業利益	237	424	▲186	▲44.0%
経常利益	223	402	▲179	▲44.6%
四半期純利益	189	293	▲104	▲35.5%

2. 販売電力量

- 第2四半期の販売電力量は 278.0億kWh と、前年同期に比べ 1.4%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位:億kWh)

	2015年度 第2四半期(A)	2014年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	278.0	281.9	▲3.9	▲1.4%
特定規模需要以外	90.6	91.6	▲1.0	▲1.1%
電灯	79.9	80.7	▲0.8	▲1.0%
電力	10.7	10.9	▲0.2	▲1.8%
特定規模需要※	187.4	190.3	▲2.9	▲1.5%
業務用	53.5	54.6	▲1.1	▲1.9%
産業用	133.9	135.7	▲1.8	▲1.4%
再掲:大口需要	112.4	114.4	▲2.0	▲1.7%

※特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

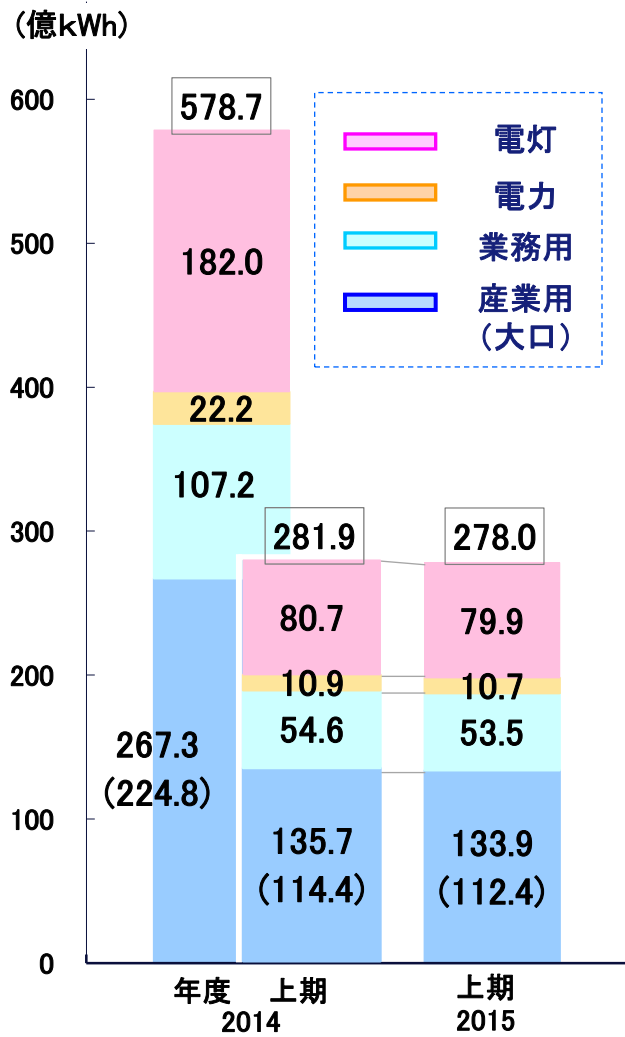
<参考>月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:℃)

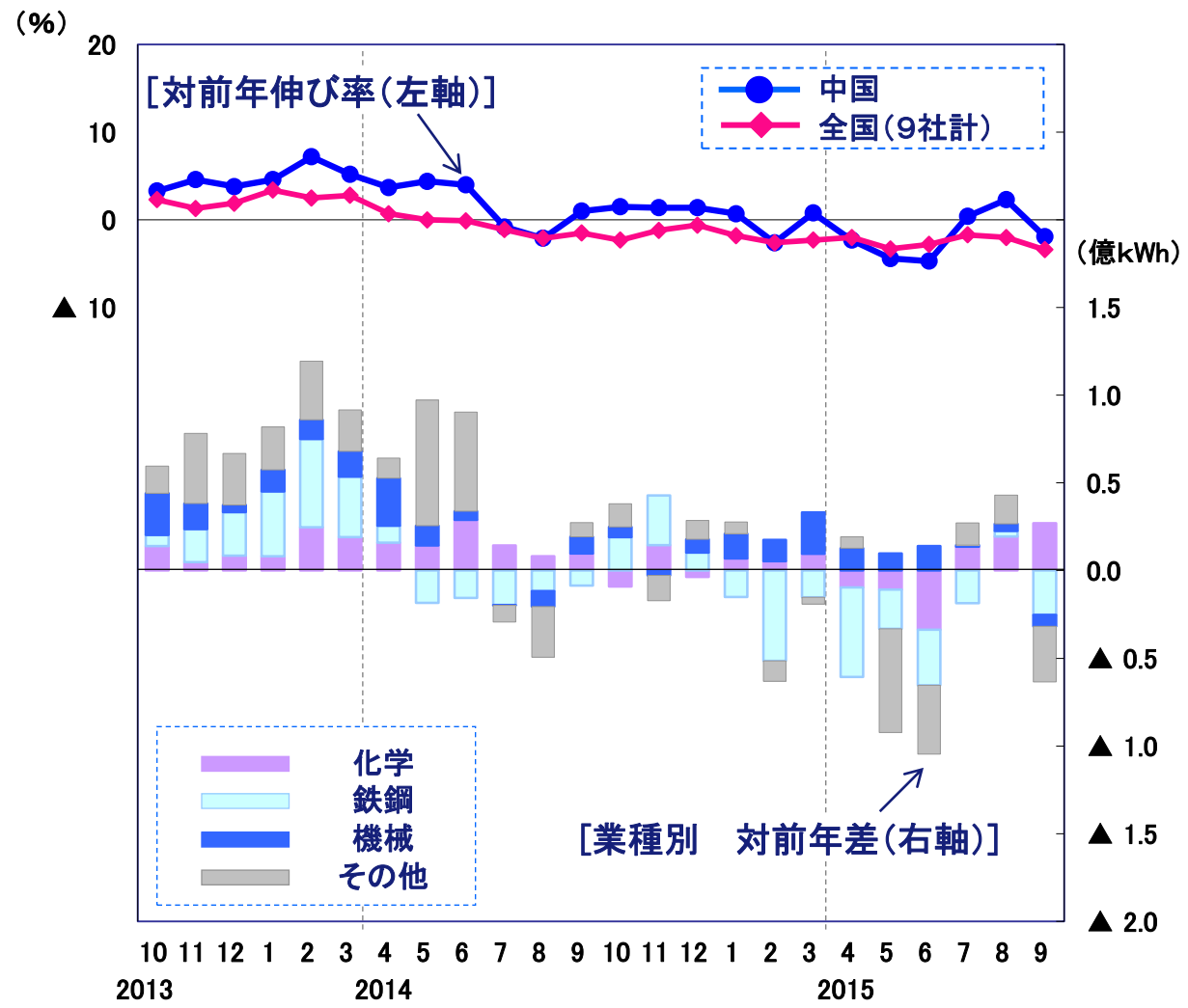
	2015年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均気温	10.0	15.8	20.5	22.5	26.5	27.5	23.1
前年差	0.0	1.5	0.9	▲0.7	▲0.4	0.6	▲0.8
平年差	0.9	1.1	1.2	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲1.3

参考：大口需要の動向

販売電力量



大口需要の動向 (直近24か月)



3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少した。
- 他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加した。

(単位: 億kWh)

		2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		298.9	304.8	▲5.9	▲1.9%
自社	(出水率)	(99.5%)	(94.5%)	(5.0%)	
	水力	18.2	17.9	0.3	1.2%
	火力	166.9	187.9	▲21.0	▲11.2%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	94.1%
他社受電		119.2	105.6	13.6	13.0%
融通		▲1.9	▲3.1	1.2	▲37.7%
揚水動力		▲3.5	▲3.5	▲0.0	0.5%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。
(1号機は2010年3月から運転を停止していたが、2015年4月末をもって廃止した。)

4. 収支概要【個別】

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,938	6,130	▲192	
売上高 (営業収益)	5,814	6,010	▲195	
料金収入	4,859	5,114	▲255	収入単価の減 ▲185 (再掲:燃料費調整額 ▲347 再エネ賦課金 +174) 販売電力量の減 ▲70
電灯料	1,785	1,852	▲66	
電力料	3,073	3,262	▲189	
地帯間・他社 販売電力料他	955	895	59	再エネ交付金の増 +159 附帯事業収益の減 ▲60 地帯間・他社販売の減 ▲46
営業外収益	124	120	3	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,715	5,728	▲12	
営業費用	5,577	5,586	▲9	
人件費	501	483	17	
原料費	2,732	3,028	▲295	CIF安 ▲741 販売電力量の減 ▲49 為替レート円安 +209 石炭・LNG利用減 +118 再エネ買取費用の増, その他 +168
燃料費	1,247	1,747	▲499	
地帯間・他社 購入電力料	1,484	1,281	203	
修繕費	492	388	104	火力の増 +70, 配電の増+24
減価償却費	464	477	▲13	
原子力バックエンド費用	27	29	▲2	
その他	1,359	1,178	180	再エネ納付金の増 +174
支払利息	109	117	▲8	
その他営業外費用	28	23	4	

(3) 利益等

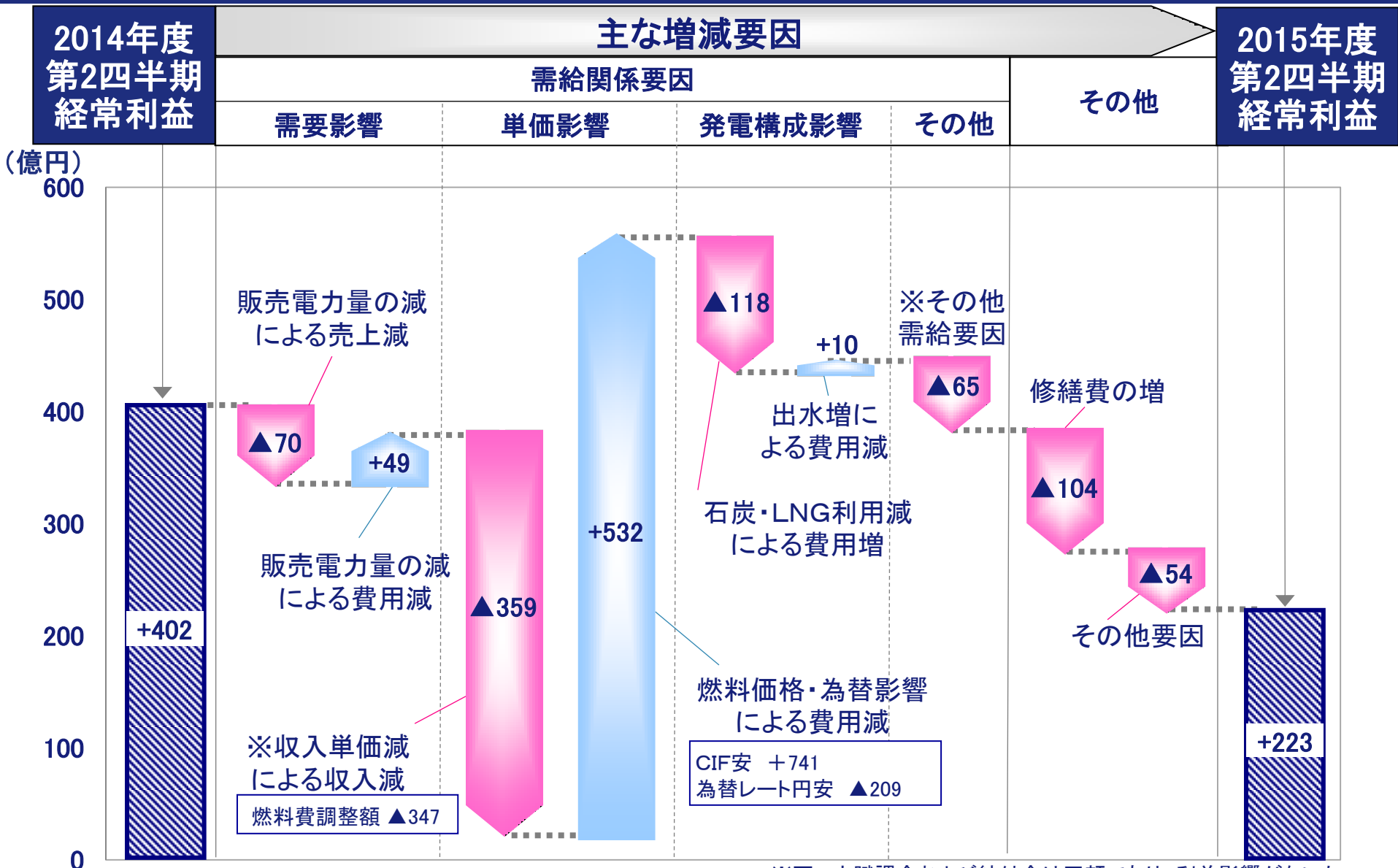
(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	237	424	▲186	
経常利益	223	402	▲179	
湯水準備金	▲9	▲3	▲5	
原子力発電工事 償却準備金 ※	5	5	0	
特別利益	20	—	20	関係会社株式売却益
法人税等	57	107	▲49	
四半期純利益	189	293	▲104	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



※再エネ賦課金および納付金は同額であり、利益影響がないため、上図の増減理由からは除外している。

6. 主要諸元等

■ 主要諸元

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/ \$)	122	103	19
全日本原油CIF価格(\$ /b)	58.9	109.5	▲50.6
全日本海外炭CIF価格(\$ /t)	79.5	97.2	▲17.7

注: 2015年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への影響額

	2015年度 第2四半期
為替レート(1円/ \$)	11 億円
全日本原油CIF価格(1 \$ /b)	15 億円
出水率(1%)	2 億円
原子力設備利用率(1%)	4 億円

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	30,640	31,062	▲421	後述の 貸借対照表【個別】 P⑳㉑を参照
再掲:電気事業固定資産	13,367	13,385	▲18	
再掲:固定資産仮勘定	6,803	6,580	223	
負 債	24,313	24,814	▲500	
再掲:有利子負債	19,613	19,801	▲188	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	735	729	5	
純 資 産	6,327	6,248	78	
再掲:自己資本	6,277	6,198	78	

8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	427	496	▲69	税金等調整前四半期純利益の減
投資活動CF (支出▲)	▲814	▲647	▲167	設備投資の増
フリーCF (差引支出▲)	▲386	▲150	▲236	
財務活動CF	▲303	180	▲484	社債・借入金による資金調達の減
現金及び現金同等物 (増減額)	▲692	30		

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	232	282	▲50	LNG販売事業の減
営業利益	22	14	7	燃料価格下落による 仕入単価の低下

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	190	190	0	
営業利益	20	31	▲10	委託費の増

Ⅱ. 2015年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 前年度に比べ、売上高(営業収益)については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、原油価格の低下等による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めているものの、設備の信頼度維持や小売全面自由化対応など電力システム改革に係る費用の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

2. 業績予想の概要

(1) 連結

(単位:億円)

	2015年度 今回予想 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,460	12,996	▲536
営業利益	280	713	▲433
経常利益	130	587	▲457
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	338	▲228

【参考】 2015年度 前回予想 [2015年7月]
12,590
—
—
—

(2) 個別

(単位:億円)

	2015年度 今回予想 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	11,660	12,218	▲558
営業利益	200	604	▲404
経常利益	100	498	▲398
当期純利益	80	303	▲223

【参考】 2015年度 前回予想 [2015年7月]
11,800
—
—
—

■ 前提となる主要諸元

	2015年度 今回予想 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2015年度 前回予想 [2015年7月]
販売電力量(億kWh)	578程度	578.7	▲0.7程度	582程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	122程度	110	12程度	124程度
全日本原油CIF価格(\$/b)	54程度	90.4	▲36.4程度	64程度
原子力設備利用率(%)	—	—	—	未定

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	2015年度 今回予想 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(1円/\$)	24	39	▲15
全日本原油CIF価格(1\$/b)	34	33	1
出水率(1%)	4	6	▲2
原子力設備利用率(1%)※	7	16	▲9

※2015年度今回予想は島根原子力発電所2号機の影響額。2014年度は島根原子力発電所1・2号機の影響額。

3. 配当方針

- 中間配当は、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当予想は、引き続き未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2015年度	2014年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	501	483	17	
再掲:退職給与金	7	1	6	数理計算上の差異償却額 の増 +13

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2014年度 償却額	2015年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2009年度	221	44	—	—	—
2010年度	1	0	0	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	1年
2012年度	47	9	9	19	2年
2013年度	122	24	24	73	3年
2014年度	89	—	17	71	4年
合計		78	52	164	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	492	388	104	
電源	262	184	78	火力の増 +70
電力輸送	220	194	25	配電の増 +24
その他	9	9	▲0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	464	477	▲13	
電源	175	181	▲6	
電力輸送	244	253	▲8	
その他	43	41	2	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	49	46	3
原油	万kℓ	12	11	1
石炭 ※2	万 t	277	323	▲46
LNG ※2	万 t	131	138	▲7

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	48	43	5
原油	万kℓ	12	14	▲2
石炭	万 t	229	294	▲65
LNG	万 t	112	116	▲4

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,225	28,682	▲457	
固定資産	25,055	24,913	142	
電気事業固定資産	13,682	13,759	▲76	設備計上 +442 減価償却 ▲464 (償却累計率 77.3%) 除却等 ▲54
附帯事業固定資産	1	1	▲0	
事業外固定資産	42	44	▲2	
固定資産仮勘定	6,765	6,587	177	建設仮勘定の増 +174
原子力廃止関連仮勘定	157	180	▲23	
核燃料	1,766	1,865	▲99	
投資その他の資産	2,796	2,653	142	
流動資産	3,169	3,769	▲599	短期投資の減

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由			
負債・純資産計	28,225	28,682	▲457	<参考>有利子負債の内訳			
負債	23,646	24,195	▲549		2015年度 第2四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)
固定負債	18,984	18,679	304	社債	9,199	9,549	▲349
流動負債	3,926	4,776	▲849	長期 借入金	9,384	9,239	144
濁水準備引当金	—	9	▲9	短期 借入金	700	750	▲50
原子力発電工事 償却準備引当金	735	729	5	CP	—	—	—
純資産	4,579	4,487	91	合計	19,284	19,539	▲255
資本金	1,855	1,855	—				
資本剰余金	167	167	0				
利益剰余金	2,539	2,440	98				
自己株式	▲145	▲145	▲0				
評価・差額等	162	169	▲6				

4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	641	558	83
電源	399	331	67
電力輸送	208	157	50
送電	53	55	▲1
変電	67	33	33
配電	87	68	18
原子燃料	14	53	▲39
その他	19	15	3

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2015年度 第2四半期末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	19,613	19,801	▲188
	再掲:社債・借入金	19,530	19,716	▲186
	自己資本比率	20.5%	20.0%	0.5%
個別	有利子負債残高	19,284	19,539	▲255
	再掲:社債・借入金	19,284	19,539	▲255
	自己資本比率	16.2%	15.6%	0.6%

(2) 金利(個別)

	2015年度 第2四半期	2014年度
期中平均	1.20%	1.33%
期末	1.18%	1.24%

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	44	43	38	16
新築	千戸	21	21	20	9
リフォーム ※1	千戸	23	22	18	7
新築電化率	%	51.6	47.1	46.1	48.5
一戸建て	%	80.0	77.8	74.0	※2 77.2
集合住宅	%	19.9	13.7	14.4	16.9
電化住宅世帯普及率	%	17.6	18.5	19.6	20.0
電気給湯機販売台数	千台	56	56	52	23
再掲：エコキュート	千台	44	46	43	20
電気給湯機世帯普及率	%	26.8	27.4	28.2	28.5
電気給湯機契約口数(累計)	千口	861	897	929	944

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2015年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>